



発行所
福山民報社
福山市霞町
3丁目4番地25号
TEL 922-2815
Eメールアドレス
info@fjcp.com
ホームページアドレス
http://www.fjcp.com/

中小業者への支援を！

住宅リフォーム助成制度・地域経済活性化

20日、福山民主商工会は、福山市長に対し、「中小企業者への施策を拡充し地域経済の振興を求める要請書」を提出しました。

安倍政権が打ち出した経済対策により、大企業は空前の利益を上げ、内部留保金は285兆円にも膨らんでいます。

一方、中小企業は原材料の高騰に加え、消費税8%が重くのしかかり、市内の中小企業の経営や暮らしを直撃しています。

福山民商は、市に対して、地域経済の活性化につながる「住宅リフォーム助成制度」「商店版リフォーム助成」の創設、独自の「セーフティネット貸付」「借り換え融資制度」を創設すること、消費税5%への引き下げと、赤字の中小企業へのさらなる負担を強いる、外形標準課税の拡大をしないよう、国に求めること等を要望しました。



要望書を手渡す西浜会長

西浜民主商工会会長は「物価高騰で材料費が15%も上がっているが、工賃単価は上がらず、苦しい経営だ」「住宅リフォーム助成制度は全国で620以上の自治体の実施している。仕事や雇用が増え、経済効果は高い。経済波及効果が高い施策をぜひ検討して欲しい」と訴えました。

他の会員も「仕事をいくらしても利益がない。中小企業の収益が増えれば税収にもつながり、地域循環型の景気回復につながる」と訴えました。



市との懇談

対応した商工課課長らは、「小規模事業者の経営実態は厳しいと認識している。中小企業への支援策をこれまでも行ってきたが、中小業者の意見を聞きながら施策を進展させていきたい」と、述べました。

……福山市の保育料は高い……

保育料金を引き下げ、子育て世帯の支援を！

7日、民生福祉委員会が開かれ、河村ひろ子市議は保育所の保育料金について質疑しました。



2015度から「子ども・子育て支援新制度」が実施されます。

新制度実施に向け、現在、保育所や幼稚園等の利用方法や保育料金を各自治体が検討しています。「保育白書」では、福山市の保育料金は、国の徴収基準額に対して83.7%となつています。市に対して認識を問いました。

河村市議は「市が行った子育てニーズ調査の、親が子育てに悩んでいる項目では、子育てや教育にお金がかかりすぎという声が圧倒的に多い。保護者ニーズに応え、保育料金を引き下げるべきだ」と質しました。

新制度になると、保護者の勤務時間によって、短時間（8時間）と標準時間（11時間）の「保育の量」が認定されます。認定時間を超えると、延長料金が課せられます。今以上の保護者負担をさせないよう強く求めました。

安倍政権 NO！ 平和憲法守れ！ 原発許すな！



19日、「原発をなくす福山連絡会」は署名行動と「お散歩デモ」を行いました。



福山駅前の署名行動